

経済・金融 フラッシュ

ユーロ圏消費者物価(25年1月) —総合指数は2.5%まで上昇

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:総合指数は4か月連続で上昇し、2.5%に

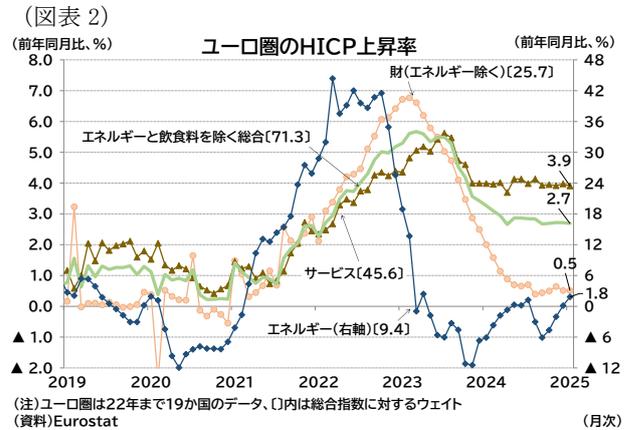
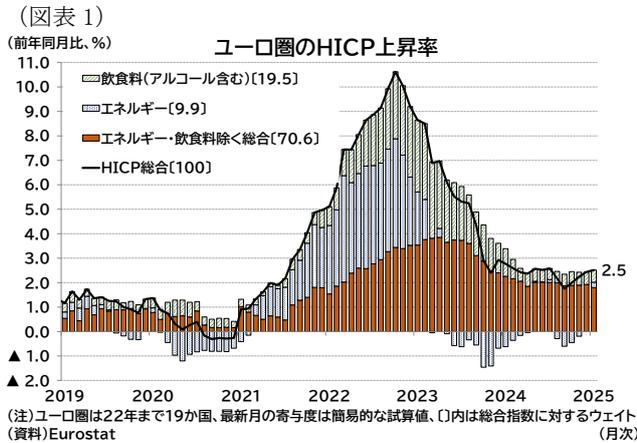
2月3日、欧州委員会統計局(Eurostat)は1月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices:EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

【総合指数】

- ・前年同月比は2.5%、市場予想¹(2.4%)より上振れ、前月(2.4%)から上昇した(図表1)
- ・前月比は▲0.3%、予想(▲0.4%)より上振れ、前月(0.4%)からマイナスに転じた

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・前年同月比は2.7%、予想(2.4%)より上振れ、前月(2.7%)から横ばいだった(図表2)
- ・前月比は▲1.0%、前月(0.5%)からマイナスに転じた



2. 結果の詳細:エネルギーインフレが全体のインフレ率を押し上げ

1月のHICP上昇率³(前年同月比)は全体で2.5%となり、24年12月(2.4%)から上昇した。9月(1.7%)をボトムに4か月連続の上昇となる。「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は2.7%で4か月連続の横ばい推移となる。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

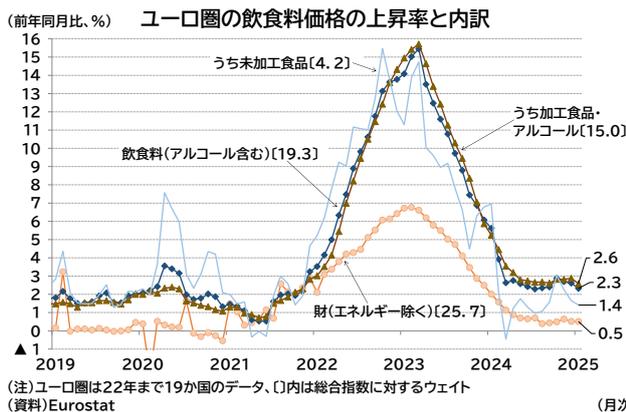
² 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

³ 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ(以降も特に断りがない限り同様)。

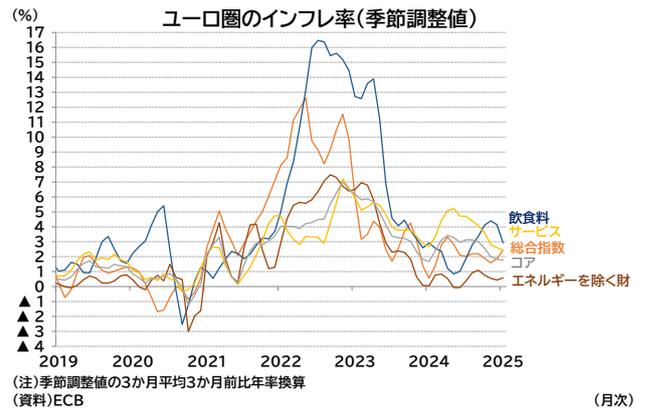
（飲食料も除く）」が11月0.6%→12月0.5%→1月0.5%となった。「財」はこのところ0%台半ばでの横ばい圏で推移している。「サービス」（エネルギーを除く）は11月3.9%→12月4.0%→1月3.9%と、こちらも4%前後の高めの水準での横ばい圏で推移している。前年同月比寄与度は、「財」が0.12%ポイント程度、「サービス」が1.68%ポイント程度と見られる。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で11月▲2.0%→12月0.1%→1月1.8%と伸び率を高めた。エネルギーの前年同月比寄与度は0.22%ポイント程度（12月は0.01%ポイント）と見られる（前掲図表2）。コアインフレが横ばいで推移するなか、エネルギーインフレが全体のインフレ率を押し上げた形となった。

（図表3）



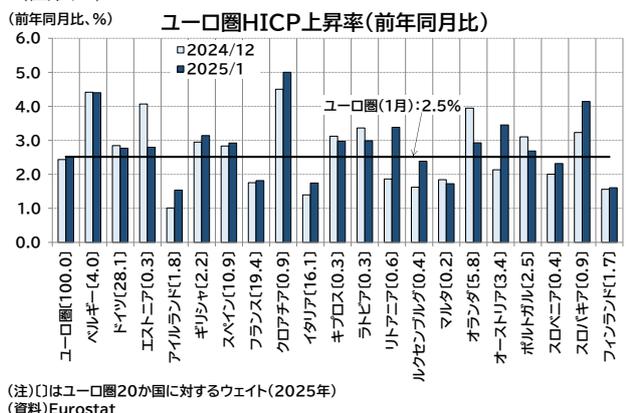
（図表4）



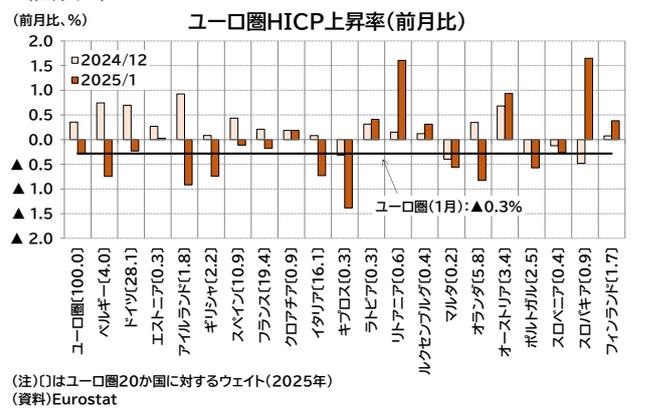
「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で2.3%（12月2.6%）と低下（図表3）、内訳を見ると、飲食料のうち加工食品の伸び率は2.6%（12月2.9%）、未加工食品は1.4%（12月1.6%）と低下した。飲食料の前年同月比寄与度は0.58%ポイント程度（11月は0.53%ポイント）と見られる。

物価上昇の勢いをECBが公表する季節調整済系列で確認すると（図表4）、3か月移動平均後の3か月前比年率で総合指数が2.4%（12月1.9%）、コアが1.8%（12月1.8%）、エネルギーを除く財が0.6%（12月0.4%）、サービスが2.4%（12月2.6%）、飲食料が2.9%（12月4.1%）となった。総合指数やコアの物価上昇の勢いはいずれも2%前後での推移となっている。

（図表5）



（図表6）



国別のHICP上昇率は、前年同月比で20か国中、上昇したのは12か国、残りの8か国は低下した（図表5）。また、物価目標の2%を下回ったのは5か国だった。なお、前月比では20か国中8か国がプラス、12か国がマイナスの伸び率となった（図表6）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。